

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	3,150,639	2,795,852	実質収支比率	8.5	8.5																																																																																																											
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,999,749	2,650,158	経常収支比率	93.6	98.3	標準財政規模	1,684,449	1,667,539																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	150,890	145,694	(※1)	(98.7)	(104.1)																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,869	3,736	財政力指数	0.14	0.15																																																																																																												
					中部	×	実質収支	143,021	141,958	公債費負担比率	18.2	21.2																																																																																																												
人口	22年国調(人)	3,217	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	1,063	-45,911	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	17年国調(人)	3,816			山振	○	積立金	88,017	29	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	増減率(%)	-15.7			低開発	×	積立金取崩し額	145,000	65,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																												
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,110	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-35,120	-85,082	実質公債費比率	19.6	17.5	資金不足比率(※4)	72.7	102.9																																																																																																								
	うち日本人(人)	3,105		236	306																																																																																																																			
	25.03.31(人)	3,172	第2次	18.4	19.7																																																																																																																			
	うち日本人(人)	3,167		358	503																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.0	第3次	27.9	32.3																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-2.0		690	744																																																																																																																			
面積(km ²)	125.28		53.7	47.8																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	26																																																																																																																							
世帯数(世帯)	1,379																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,552,801	2,623,809	うち公的資金	1,580,078	1,551,300	債務負担行為額(支出予定額)	25	42																																																																																																								
	市区町村長	1	6,300	一般職員	49	163,758	3,342	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	43	43	財政調整基金	171,551	168,534																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,066	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	90,083	140,064	減債基金	90,083	140,064	その他特定目的基金	70,498	64,299																																																																																																								
	教育長	1	4,620	うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																																	
	議会議長	1	2,498	教育公務員	-	-	-																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,137	臨時職員	-	-	-																																																																																																																	
	議会議員	5	2,042	合計	49	163,758	3,342																																																																																																																	
					ラスパイレス指数			97.7																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>今別地区簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>青森地域広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(診療施設会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>青森地域広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(7)	今別地区簡易水道特別会計	(8)	青森地域広域事務組合						(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)					(9)	青森地域広域消防事務組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	青森県市町村職員退職手当組合						(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	青森県交通災害共済組合						(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	青森県市町村総合事務組合												(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(7)	今別地区簡易水道特別会計	(8)	青森地域広域事務組合																																																																																																															
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)					(9)	青森地域広域消防事務組合																																																																																																															
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																															
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	青森県交通災害共済組合																																																																																																															
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																															
								(13)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																															
								(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

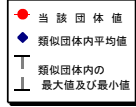
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	223,265	7.1	221,850	13.8	普通税	223,265	100.0	1,415	議会費	48,630	1.6	-	48,630		
地方譲与税	19,185	0.6	19,185	1.2	法定普通税	223,265	100.0	1,415	総務費	1,059,377	35.3	512,093	550,415		
利子割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税	70,906	31.8	1,415	民生費	552,376	18.4	211	377,272		
配当割交付金	401	0.0	401	0.0	個人均等割	3,282	1.5	-	衛生費	242,942	8.1	7,565	229,908		
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	59,057	26.5	-	労働費	12	0.0	-	12		
地方消費税交付金	24,989	0.8	24,989	1.6	法人均等割	4,951	2.2	825	農林水産業費	164,197	5.5	73,271	123,281		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,616	1.6	590	商工費	71,230	2.4	14,505	54,732		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	123,610	55.4	-	土木費	160,269	5.3	102,731	63,784		
自動車取得税交付金	5,723	0.2	5,723	0.4	うち純固定資産税	114,598	51.3	-	消防費	135,782	4.5	12,434	128,761		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,240	2.8	-	教育費	152,421	5.1	18,221	126,984		
地方特例交付金	48	0.0	48	0.0	市町村たばこ税	22,509	10.1	-	災害復旧費	3	0.0	-	3		
地方交付税	1,536,689	48.8	1,324,601	82.6	鉦産税	-	-	-	公債費	412,510	13.8	-	412,510		
普通交付税	1,324,601	42.0	1,324,601	82.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	212,000	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,999,749	100.0	741,031	2,116,292		
(一般財源計)	1,811,125	57.5	1,597,622	99.6	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	3,118	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,104,419	36.8	968,535	946,187	56.0	
使用料	22,732	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	516,977	17.2	506,542	504,994	29.9	
手数料	6,281	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	285,287	9.5	274,852	-	-	
国庫支出金	438,848	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	174,932	5.8	49,483	49,483	2.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	412,510	13.8	412,510	391,710	23.2	
都道府県支出金	151,489	4.8	-	-	合計	223,265	100.0	1,415	元利償還金	412,186	13.7	412,186	391,386	23.1	
財産収入	40,070	1.3	5,710	0.4	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	377,559	12.6	377,559	356,759	21.1
寄附金	285	0.0	-	-	合計	98.1	92.9	98.2	91.8	うち利子	34,627	1.2	34,627	34,627	2.0
繰入金	242,287	7.7	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	324	0.0	324	324	0.0
繰越金	85,694	2.7	-	-	市町村民税	98.2	93.9	98.4	92.2	その他の経費	1,154,296	38.5	994,246	636,536	37.6
諸収入	42,159	1.3	464	0.0	純固定資産税	97.6	90.4	97.7	89.6	物件費	328,611	11.0	270,737	195,507	11.6
地方債	306,551	9.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	34,276	1.1	29,541	24,848	1.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	366,644	実質収支	27,249	補助費等	281,907	9.4	248,665	226,666	13.4	
うち臨時財政対策債	86,951	2.8	-	-	簡易水道	56,147	再差引収支	27,249	うち一部事務組合負担金	220,355	7.3	220,355	209,854	12.4	
歳入合計	3,150,639	100.0	1,603,796	100.0	上水道	-	加入世帯数(世帯)	670	繰出金	366,644	12.2	331,203	189,515	11.2	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	1,085	積立金	136,213	4.5	110,890	-	-	
					交通	-	被保険者	81	投資・出資金・貸付金	6,645	0.2	3,210	-	-	
					国民健康保険	133,257	1人当り	96	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	177,240	保険給付費	293	投資的経費計	741,034	24.7	153,511	-	-	
									うち人件費	11,527	0.4	11,258	-	-	
									普通建設事業費	741,031	24.7	153,508	-	-	
									うち補助	484,300	16.1	5,721	-	-	
									うち単独	250,731	8.4	147,187	-	-	
									災害復旧事業費	3	0.0	3	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,999,749	100.0	2,116,292	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

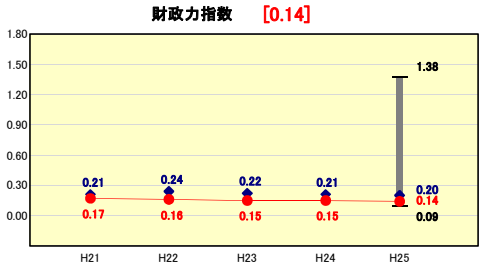
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,110	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,105	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.28	km ²	実質公債費比率	19.6	%
歳入総額	3,150,639	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	2,999,749	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	143,021	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,684,449	千円			
地方債現在高	2,552,801	千円			



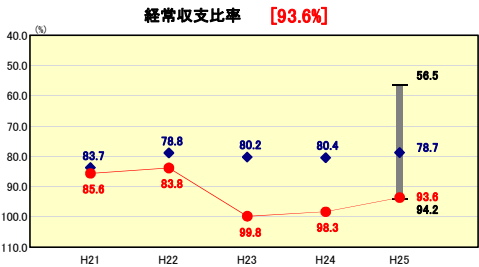
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



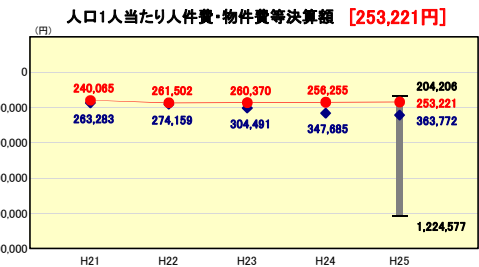
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(48.40%平成27年度2月1日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っている。定員適正化計画に沿った計画採用、地方税徴収率向上対策及び歳出予算抑制に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



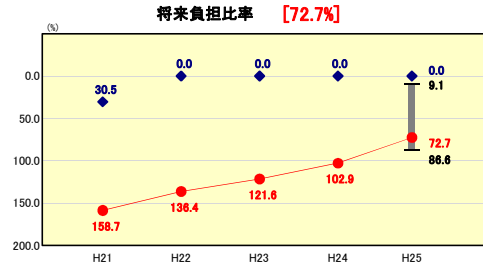
経常収支比率の分析欄
 人件費及び公債費の影響で類似団体平均より大きく上回っている。人件費については、職員平均年齢構成の高齢化、また、公債費については、据え置き期間終了による元金償還が始まったことが要因である。しかし、近年の職員平均年齢構成の適正化及び計画的な繰上償還を行った結果、徐々に改善傾向にある。今後も継続し事務経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



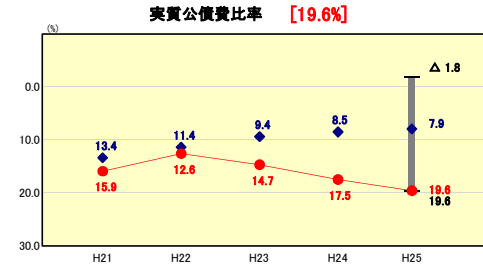
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として人件費について退職者補充職員を退職者数より、少ない職員採用に留めている。今後も需用費等の経費節減に努め、事務事業の縮小に努める。

将来負担の状況



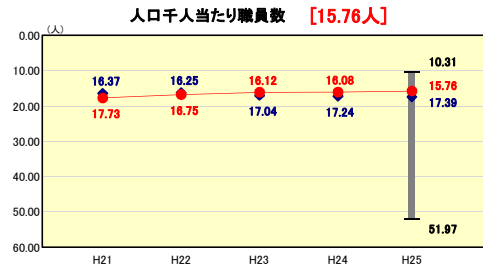
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均より高い水準となっているが前年度より、30.2%減少した。比率は大幅に改善しつつあるが、今後、起債残高の増加により上昇することが予想される。そのため一部繰上償還を継続及び充当可能基金の確保に努め、比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



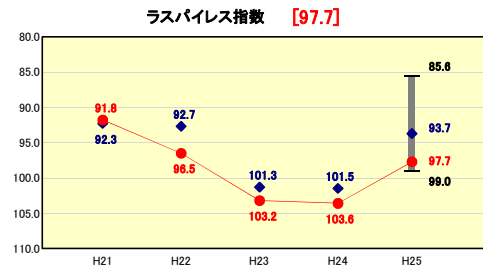
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均より、11.7%上回り前年度より、2.1%増加した。要因としては、据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことが挙げられる。実質公債費比率のピークは平成25年度で単年度のみと数値が減少し始めている。今後も繰上償還の継続、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の実施と普通交付税算入のある地方債を発行するなど、比率抑制を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より、1.63人下回っている。今後は退職者補充については、計画的に新規職員を採用し、定員管理に努め、事務事業の整理合理化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より、4.0%上回っている。これは職員の平均年齢が高いことが要因であり、今後も給料等の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

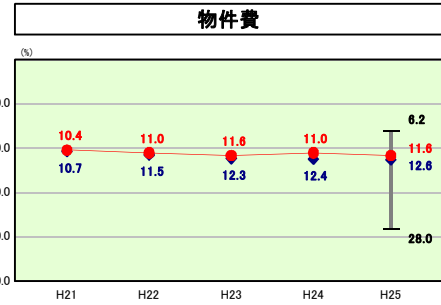
青森県今別町

経常収支比率の分析

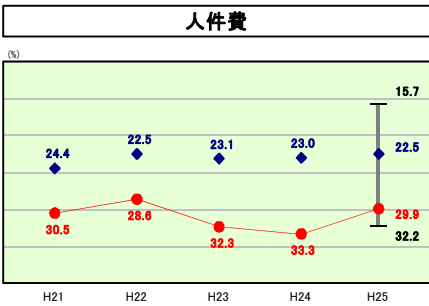
人口	3,110	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,105	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.28	km ²	実質公債費比率	19.6	%
歳入総額	3,150,639	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	2,999,749	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	143,021	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,684,449	千円			
地方債現在高	2,552,801	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

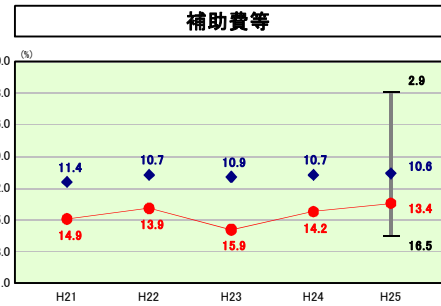
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



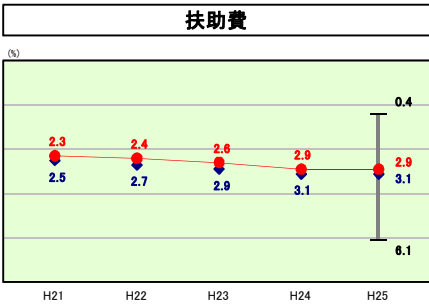
物件費の分析欄
類似団体平均より、低い水準で維持している。これは町財政健全化計画に基づく旅費支給基準の見直しや需用費、役務費等の経費抑制を継続していることが要因である。今後も計画を継続し、同水準の維持に努める。



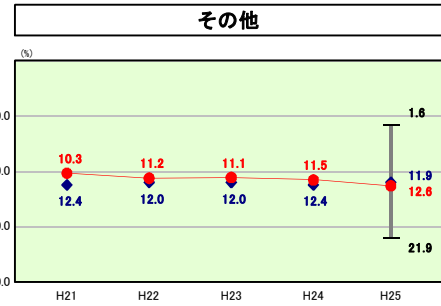
人件費の分析欄
類似団体平均より、高い水準となっている。これは職員平均年齢が高いことが大きい要因である。今後は給与等の適正化の継続、退職者補充については定員モデル・類似団体との比較により、適正者数採用に努める。



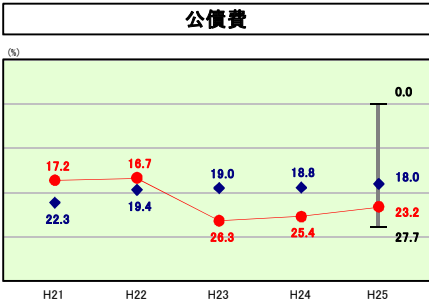
補助費等の分析欄
類似団体平均より、高い水準であるが、前年度より、0.8%減少した。これは一部事務組合への負担金が要因である。一部事務組合の公債費が減少しているため、比率についても減少の傾向にある。今後も一部事務組合等に経費削減の依頼を継続し、比率の減少に努める。



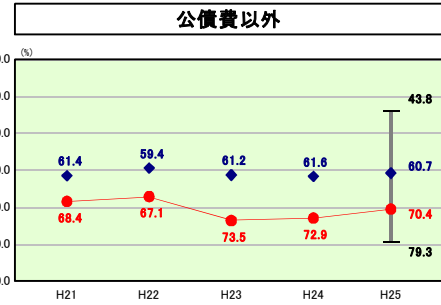
扶助費の分析欄
類似団体平均より、低い水準で推移している。介護障害者福祉サービス、高齢者数増加に伴う、老人福祉費の増加が見込まれるため、同水準の維持に努める。



その他の分析欄
類似団体平均より0.7%上回った。これは、繰出金の増加が要因である。特に簡易水道会計の簡易水道統合事業のための繰出、国民健康保険特別会計等への補填繰出金が多額になっていることが挙げられる。今後は簡易水道会計の料金等取納対策及び全特別会計の経費節減等で一般会計からの負担を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
類似団体平均より、5.2%上回り、2.2%減少した。これは据置き期間が終了し、元金償還が始まったことが要因である。23年度以降減少傾向にあるが継続して繰上償還の実施、普通交付税算入のある起債発行を行い、比率の抑制に努める。



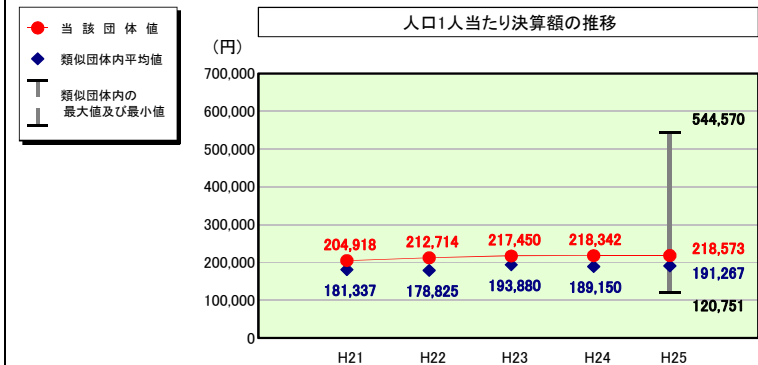
公債費以外の分析欄
類似団体平均より、大きく上回っている。特に人件費、補助費等は経常収支比率が高いため、職員の定員管理、一部事務組合等への経費削減依頼等を継続し、比率縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県今別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

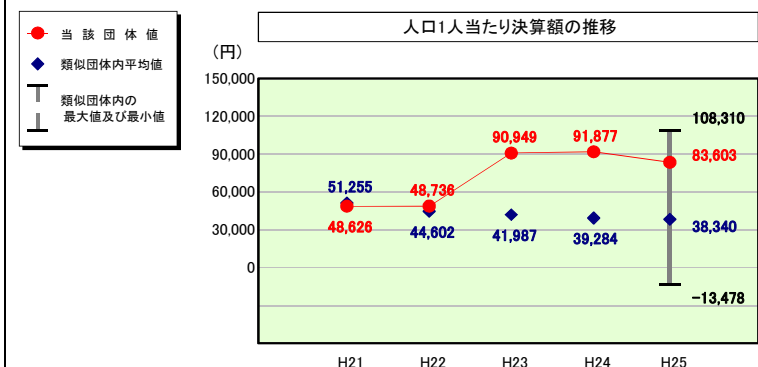
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	516,977	166,231	155,907	6.6
賃金 (物件費)	41,651	13,393	16,417	▲ 18.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	113,161	36,386	24,304	49.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,039	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,318	32,257	6,543	393.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,527	3,706	3,878	▲ 4.4
▲退職金	▲ 103,873	▲ 33,400	▲ 17,821	87.4
合計	679,761	218,573	191,267	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.76	17.39	▲ 1.63
ラสบাইレス指数	97.7	93.7	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

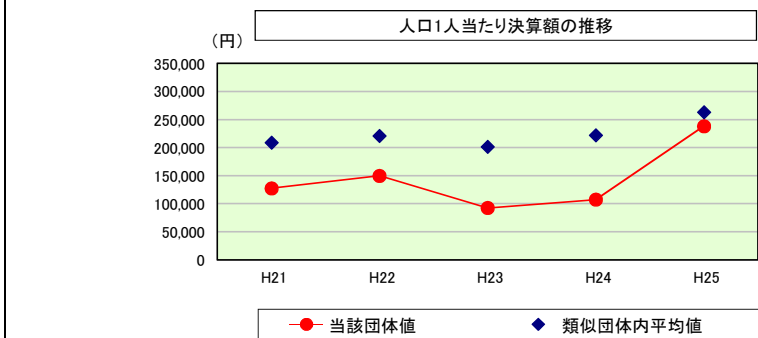


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	391,386	125,848	118,563	6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,673	6,969	28,838	▲ 75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	58,557	18,829	4,559	313.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9	3	1,134	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	324	104	64	62.5
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,486	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 211,944	▲ 68,149	▲ 111,332	▲ 38.8
合計	260,005	83,603	38,340	118.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

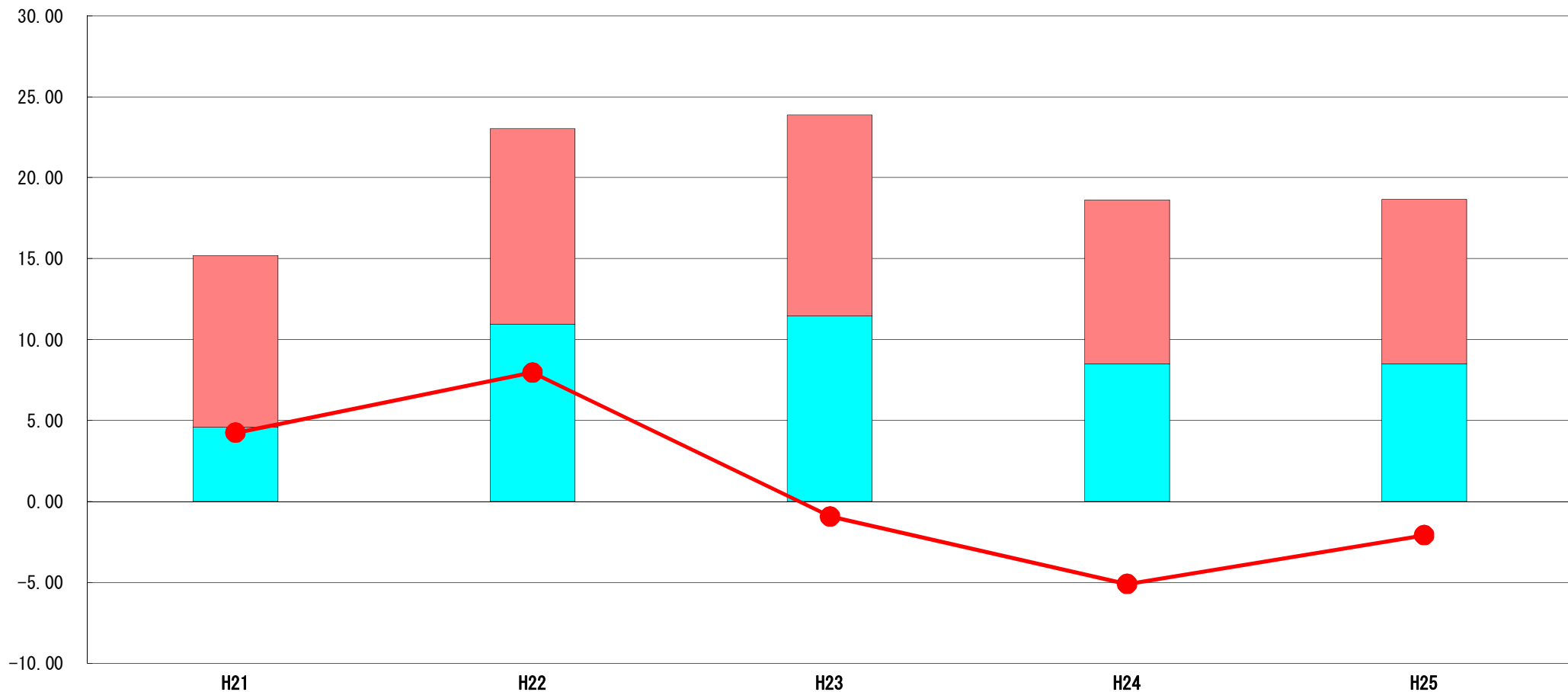
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	445,159	127,334	151.8	209,170	91.7	60.1
うち単独分	394,436	112,825	160.4	117,028	91.9	68.5
H22	509,550	149,780	17.6	220,780	5.6	12.0
うち単独分	343,512	100,974	▲ 10.5	105,334	▲ 10.0	▲ 0.5
H23	303,974	92,450	▲ 38.3	201,428	▲ 8.8	▲ 29.5
うち単独分	172,240	52,384	▲ 48.1	118,373	12.4	▲ 60.5
H24	339,727	107,102	15.8	221,823	10.1	5.7
うち単独分	132,575	41,795	▲ 20.2	104,431	▲ 11.8	▲ 8.4
H25	741,031	238,274	122.5	263,041	18.6	103.9
うち単独分	250,731	80,621	92.9	103,171	▲ 1.2	94.1
過去5年間平均	467,888	142,988	53.9	223,248	23.4	30.5
うち単独分	258,699	77,720	34.9	109,667	16.3	18.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.60	12.09	12.41	10.11	10.18
 実質収支額		4.58	10.95	11.46	8.51	8.49
 実質単年度収支		4.26	7.97	▲ 0.92	▲ 5.10	▲ 2.08

分析欄

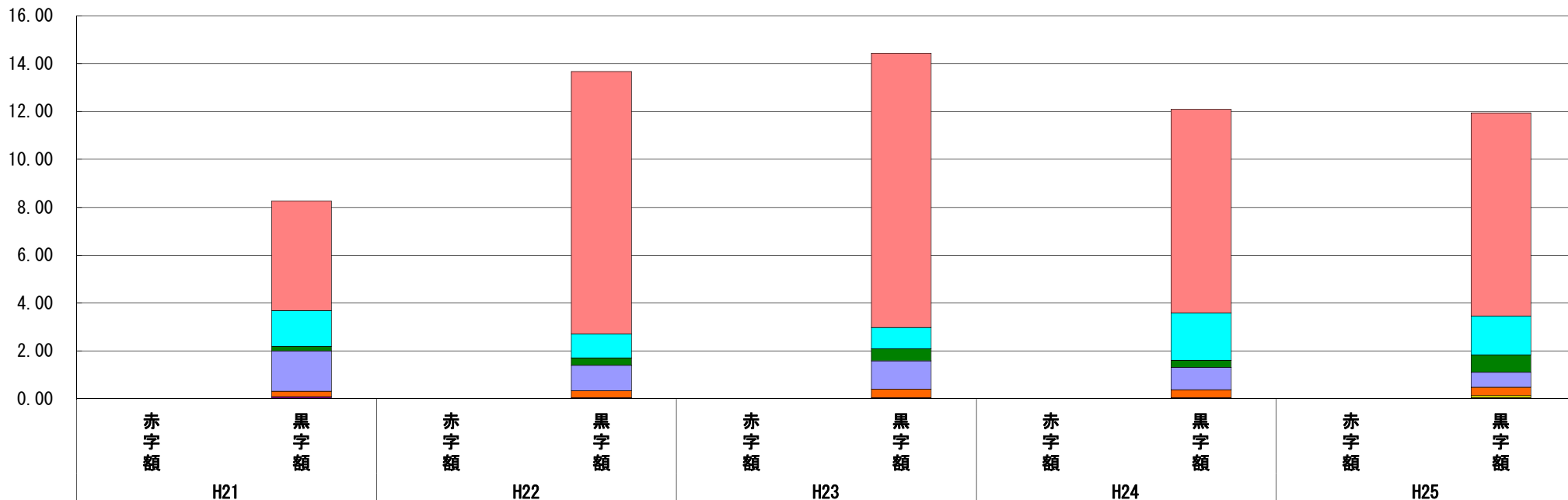
平成23年度より、財政調整基金残高は減少している。自主財源が乏しい中、財政融資資金等を活用しながら、町を挙げての新幹線駅開業関連事業に取り組んできた。今後は取崩同額相当分の積戻しを行い財政調整基金残高の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.58	10.95	11.46	8.51	8.49
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.48	1.00	0.90	1.98	1.62
国民健康保険特別会計（診療施設会計）		0.20	0.32	0.50	0.28	0.74
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.68	1.06	1.18	0.93	0.61
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.22	0.29	0.35	0.35	0.36
今別地区簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.05	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

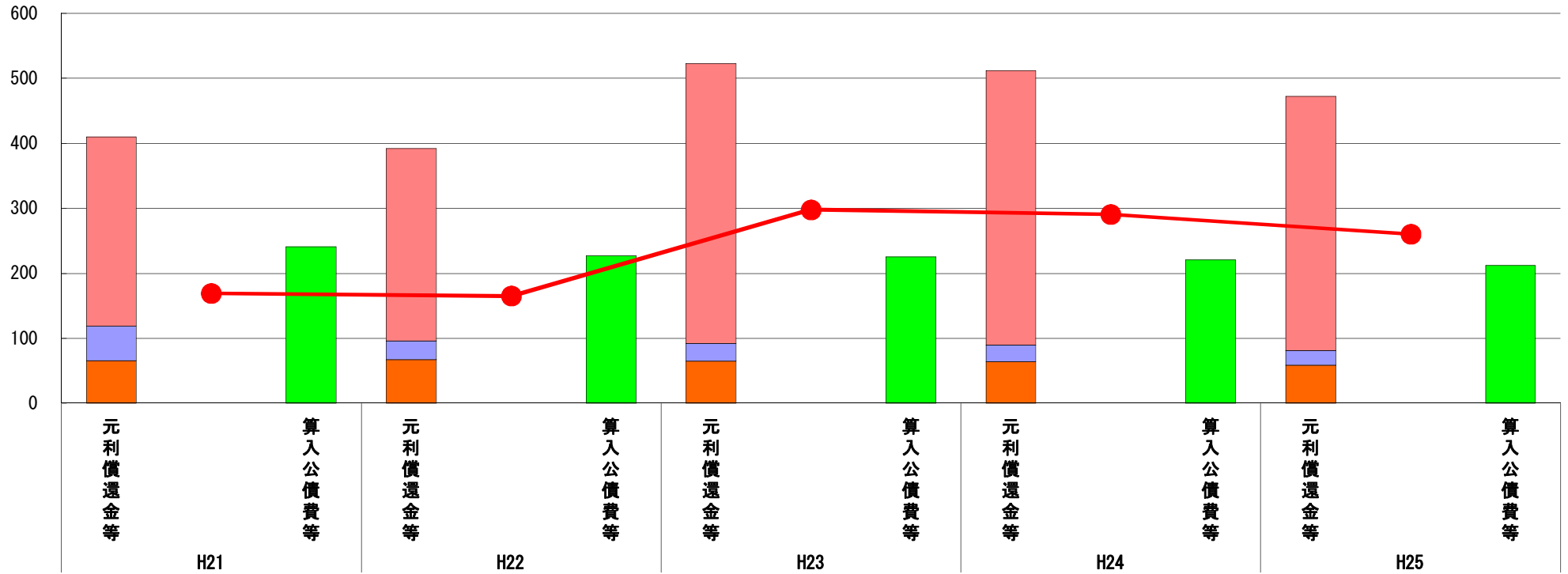
赤字会計は生じていないが平成24年度以降黒字額が減少している。今後も緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業を行っていくとおもに各会計で経費節減等、適切な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		291	296	431	422	391
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	29	27	26	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	67	65	64	59
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		241	227	225	221	212
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		169	165	298	291	260

分析欄

平成24年度より元利償還金が徐々に減少している。この減少は26年度まで続き、27年度からは新幹線駅開業対策関連事業の元金償還が始まるため、増加することが予想される。また、簡易水道事業については新規企業債の発行を抑制しているため、元利償還は減少傾向にある。また、27～28年に行われる簡易水道統合事業に対して起債を発行予定である。今後も元利償還金の増加に備えて、繰上償還を継続していく。

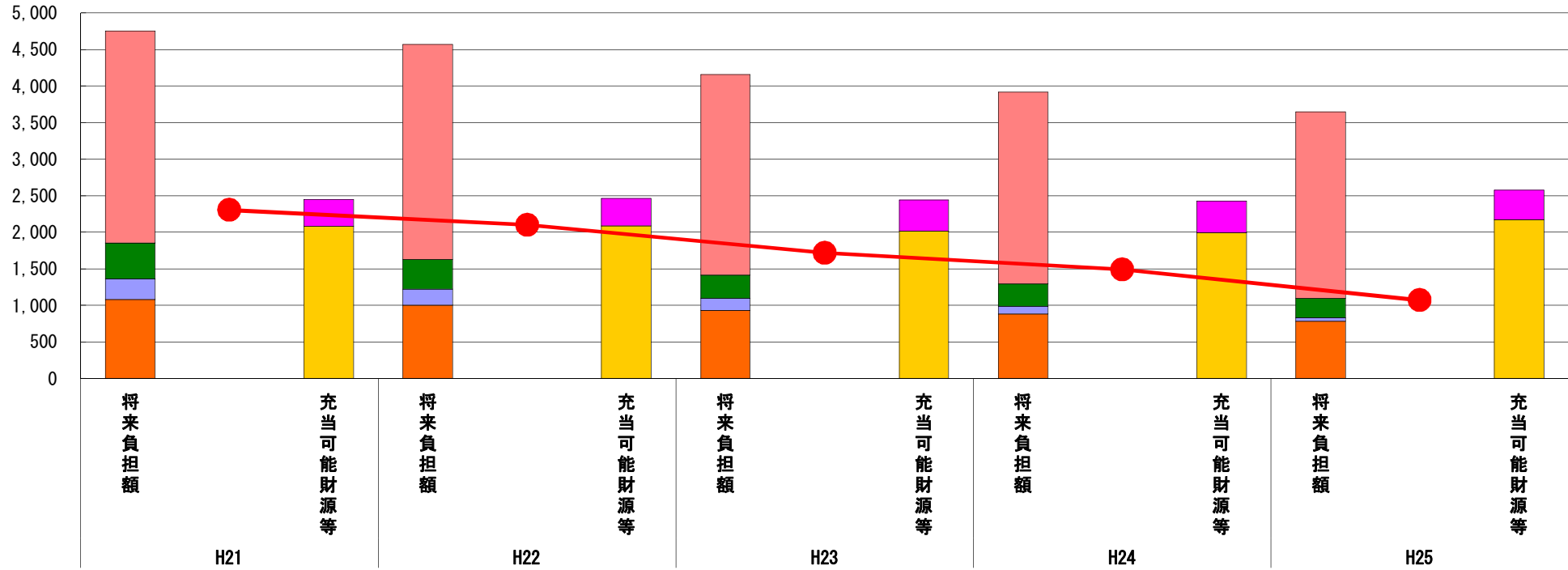
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,901	2,942	2,745	2,624	2,553
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		487	400	323	306	264
	組合等負担等見込額		281	220	159	105	48
	退職手当負担見込額		1,083	1,004	934	885	782
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		368	382	421	435	403
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,078	2,085	2,020	1,995	2,174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,305	2,100	1,720	1,489	1,071

分析欄

一般会計等の地方債現在高は平成23年より減少し、公営企業債現在高、組合等負担額も減少しているが、一般会計においては新幹線駅開業関連事業、簡易水道においては簡易水道統合事業の大規模事業を予定しているため将来負担比率分子は増加が見込まれる。今後は繰上償還を継続し、比率抑制を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。